ジャマイカ定期報告（政治・経済概況　２０１３年９月）

＜概要＞

　　政治面では、シンプソン＝ミラー首相が２８日、第６８回国連総会で一般討論演説を行い、①２０００年のミレニアム宣言を履行すべきであり、小島嶼国途上国（SIDS)の特別なニーズに配慮すべき、②開発のための持続的金融改革において、中所得開発途上国を支援し、これら諸国に適用される分類基準を見直すべき、③武器貿易条約の採択を歓迎し、ジャマイカは同条約の批准に努力する、④キューバに対する貿易・経済制裁を終わらせることを重ねて要請する旨等表明。

　経済面では、フリップス財務・計画大臣が議会報告の中で、９月末にＩＭＦ理事会の対ジャマイカ四半期レビューが行われ、同理事会より満足する評価が得られたとし、ＩＭＦの拡大信用ファシリティー・プログラムからの更なる資金の引き出しが認められるとともに、他の国際機関からの支援も得られることへの期待が表明された。

　なお、我が国草の根・人間の安全保障無償資金協力による当国の公立高校の教室建設にかかる支援に関し、９月に引き渡し式が行われたところ、本使とともにスウェイツ教育大臣が出席、挨拶を行い、我が国による支援への感謝が述べられた。その様子は、当地主要紙でも紹介され、効果的な援助ができたものと思料する。

１．政治情勢

（１）国内政治

ア　１５日、ＪＬＰ党のショウ副党首は、２９日より党首立候補の正式なキャンペーンを開始すると表明。

イ　１８日、ファルコナー情報大臣は、慈善団体を統一的に規制する慈善法案を閣議が了承し、国会に上程する旨発言。

ウ　１９－２２日、ＰＮＰの第７５周年総会が開催され、シンプソン＝ミラー首相を次期総選挙まで党首とすることを決定。

エ　２４日、下院は政府の土地所有の公平・透明性を確保するCroun Property法を採択。

オ　２６日、レウェリン検察長官は、アザン前国務大臣等がクラレンドン県議会の予算を騙し取った証拠はないが、バーンズウェル・メイペン市長の行為には契約局長をミスリードさせようとした犯罪手続きに係る証拠があると判定。

カ　２７日、地方政府共同体開発省のレインフォード次官は、司法省次官の時に、Cash Plus会社の上司ヒルに対し１５００万Ｊドルの保釈金を支払ったとして解雇された。

（２）外交

ア　１日、ファガン地方政府コミュニティ開発国務大臣は、９月４～６日に中国長春で開催される「第３回グローバル経済指導者サミット」及び６～８日に蘭州で開催される「第２回国際文化産業サミット」に出席のため出発。

イ　４日、ＪＬＰ党の若手メンバーグループが中国北京、長沙で開催されるセミナー出席のため出発。

ウ　６日、カリコムはシリアでの化学兵器使用を非難する声明を発出。

エ　２３日、シンプソン＝ミラー首相は第６８回国連総会出席のためＮＹに出発。同首相は２８日、一般討論演説を行い、①２０００年のミレニアム宣言を履行すべきであり，小島嶼国途上国（SIDS)の特別なニーズに配慮すべき、②開発のための持続的金融改革において、中所得開発途上国を支援し、これら諸国に適用される分類基準を見直すべき、③武器貿易条約の採択を歓迎し、ジャマイカは同条約の批准に努力する、④キューバに対する貿易・経済制裁を終わらせることを重ねて要請する旨等表明。同首相は、ナイジェリア、ガーナ、パナマ、赤道ギニア、ホンジュラス、タンザニアの首脳及び米州開発銀行総裁等と会見。

２　経済情勢

（１）経済概観

ア　９日、ジャマイカ銀行（中銀）は、８月時点での当国の外貨準備が8億8,100万米ドルまで落ち込んだと発表。右は、当国の１１週間分の輸入額に相当する。

イ　２５日、民間格付け会社スタンダード＆プアーズは、ジャマイカ国債の格付けをＣＣＣ＋からＢ－へと格上げ。フィリップス財務・計画大臣は、右につき、外国からの投資促進につながると評価。

（２）国際機関・主要ドナー等の動き

ア　ジャマイカはＵＮＷＴＯ（国連世界観光機関）の２０１４年－２０１５年の間の執行理事会議長国に選出された。

イ　フィリップス財務・計画大臣は、ハイチで開催されたペトロカリコム閣僚評議会会合に出席し、ベネズエラはジャマイカとＩＭＦの４カ年の合意期間は現行ペトロカリブ合意（石油価格の６０％のみを２０年１％の優遇条件で返済）を変更しないことを確認したと発言。

ウ　１７日、フリップス財務・計画大臣は、ＥＵとの間で、700万ユーロの財政支援無償資金協力契約に署名。右は、ジャマイカの開発計画の実施のために使われる予定。

エ　１０月１日、フィリップス財務・計画大臣は、ジャマイカが３０日にＩＭＦ理事会による４半期レビューを無事終え、４年間のＩＭＦ拡大信用ファシリティー・プログラムの中から、第２回目となる3億60万米ドルの引き出しが承認されたと議会に報告。また、同大臣は、ＩＭＦの動きを踏まえ、ＩＤＢ等の国際機関からの協力も得られる見通しであるとし、今年度末までに、3億3,000万米ドル相当の支援を受けることが見込まれる旨発言。

（３）我が国関連

　４日、平成２４年度対ジャマイカ草の根・人間の安全保障無償資金協力「グレンゴフ公立高校校舎建設計画」引き渡し式が行われ、本使とともにスウェイツ教育大臣が出席。当地紙等で報道され、高く評価された。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（了）